

# 事業評価シート

番号 1340040 \_ 001

## 【1.基本情報】

事業名	処分場施設等立入検査事業				
担当部名	環境部	担当課名	産業廃棄物指導課		
未来地図政策	自然・地球環境保全の推進		政策コード	6 - 3 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	昭和49年度～	年度	根拠法令 関連計画※	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	

## 【2.事業概要】

事業の目的	生活環境を保全するため、住民生活及び産業活動から排出される廃棄物が適正に処理されていることを監視する必要がある。				
事業の内容	処分場及び排出事業場に立ち入り等を行い、必要に応じ試験検査をする。				
事業の対象	何を	廃棄物処理における生活環境保全			
	誰に (対象者・対象者数)	周辺住民			
	どのくらい (具体的 数値で)	公設処分場(1施設)へ年1回の立入調査、民営処分場(1施設)へ年3回の立入調査と水質検査。産業廃棄物排出事業場(14事業場)の立入調査と産業廃棄物の溶出試験。			
平成30年度 (実施内容)	公設一般廃棄物最終処分場(1施設)へ年1回の立入調査、民営産業廃棄物最終処分場(1施設)へ年3回の立入調査と水質検査及び産業廃棄物排出事業場(14事業場)へ年1回の立入調査と産業廃棄物の溶出検査 (※平成30年度から水銀規制に係る検査項目を追加した。)				

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	578	19	602	19	571	18
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	578	19	602	19	571	18

### (2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		572	645	940
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	立入検査の試験等に 係る消耗品費	572	645	940
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		572	645	940

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	1,150	1,247	1,511

## 【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料	572	645	940
その他			
計(F)	572	645	940

## 【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	578	602	571

**【6.コストバランス】**

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者			
受益者数			
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

**【7.指標】**

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	立入調査	単位	回
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	19	19	18
実績値	19	19	18

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	検査結果の異常	単位	箇所
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	0	0	0
実績値	0	0	0

**【8.評価】**

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	①安心・安全の確保のため立入検査・試験検査が必要である。 ②法律により権限が規定されている。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	①費用対効果を定量的に示すことはできないが必要な事業である。 ②法律により権限が規定されている。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	廃棄物の適正処理の確認のため有効である。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	市民全般の生活環境に寄与しているため公平である。
<b>【総合評価】</b> (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	現時点で特に問題はないが、引き続き厳格な立入検査が重要である。